





南海グループは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

2025年1月28日 南海電気鉄道株式会社 泉北高速鉄道株式会社

# トラックターミナル事業者として 南海電鉄と泉北高速鉄道の合併が認可されました

~2025年4月1日からは、南海電鉄が流通センター事業を担います~



北大阪流通センター



東大阪流通センター

南海電気鉄道株式会社(社長:岡嶋 信行、以下「南海電鉄」)と泉北高速鉄道株式会社(社長:金森 哲朗、以下「泉北高速鉄道」)は、両社で締結した吸収合併契約に基づき、泉北高速鉄道におけるトラックターミナル事業について、自動車ターミナル法に定める認可の申請を行い、2025年1月20日(月)に国土交通大臣より合併が認可されました。

4月1日(火)からは、北大阪トラックターミナル(茨木市)と東大阪トラックターミナル(東大阪市)の運営を南海電鉄が行い、引き続き、物流インフラ施設の運営を通じて地域社会とステークホルダーの皆さまに貢献してまいります。

南海電鉄は、鉄道事業と不動産賃貸事業という同種の事業を営む両社の経営を統合することで、グループ 経営の効率改善を通じて、サステナブルな公共交通の経営や、流通センターのさらなる競争力向上に向けて、 経営資源を投入していく事業体制を確立してまいります。

流通センター事業の概要と今後の事業計画(発表済)は以下の通りです。

# 1. 流通センター事業の概要

#### (1)施設について

北大阪流通センター及び東大阪流通センターは、高度経済成長期に自動車交通の激増や、人口・産業の都心部への過度の集中により生じる流通機能や都市機能の低下を解決するために、都市周辺部の交通要衝地に整備された一大流通拠点で、トラックターミナル\*1、流通倉庫\*2、配送センター等\*3が一体的に立地しており、スムーズな物流ネットワークを実現しています。

- ※1 トラックターミナル…近隣都市から集配車で集荷された荷物を、他の都市へ行き先方面別に運行車(大型トラック)に積み替え、また、他の都市から運行車で運搬されてきた荷物を、近隣都市の行き先方面別に集配車に積み替える施設
- ※2 流通倉庫…大量の荷物を主に保管するための施設
- ※3 配送センター…荷物の一時保管機能と商品の加工・包装等の作業を行う流通加工機能を備え、 ジャスト・イン・タイムや多頻度小口化といった近年の物流ニーズに対応できる物流施設

## 2025年1月28日現在

施設名	北大阪流通センター	東大阪流通センター
敷地面積	約326, 000㎡	約213, 000㎡
所在地	大阪府茨木市宮島2丁目5番	大阪府東大阪市本庄2丁目7番
	1号 他	10号 他
主な施設内容	トラックターミナル	トラックターミナル
	流通倉庫	流通倉庫
	配送センター	配送センター
	大阪府食品流通センター	
営業開始日	1974年3月1日	1968年2月15日

## (2)泉北高速鉄道の所有施設 配置図(黄色部分)





▲東大阪流通センター

#### (3)主な物流施設のこれまで

- 1966年 東大阪トラックターミナル事業経営免許認可
- 1968年 東大阪トラックターミナル開業
- 1969年 東大阪流通倉庫開業
- 1972年 北大阪トラックターミナル事業経営免許認可
- 1974年 北大阪トラックターミナル開業・北大阪流通倉庫開業
- 1984年 北大阪共同配送センター開業
- 2008年 東大阪トラックターミナル新管理棟竣工
- 2011年 東大阪トラックターミナル11号棟(配送センター)竣工
- 2014年 北大阪トラックターミナル2号棟(配送センター)竣工
- 2016年 北大阪トラックターミナル新管理棟竣工
- 2020年 北大阪トラックターミナル1号棟竣工
- 2023年 大阪府食品流通センターE 棟竣工

#### 2. 南海グループと泉北高速鉄道のこれまで

2014年7月1日に大阪府等から旧大阪府都市開発株式会社の株式譲渡を受け、泉北高速鉄道を南海グループとして以降、鉄道の利便性向上策を通じた泉北ニュータウン等の沿線活性化に加えて、物流施設の高度化等の収益力向上に取り組み、2022年4月1日にはシナジーの更なる発現を目的として完全子会社化を実施いたしました。

#### 3. 今後の事業計画

今回の合併に伴う流通センター事業計画の変更はございません。現在、北大阪流通センターでは高度化計画を進めています。これまでで最大規模の(仮称)北大阪トラックターミナル II 期棟は地上6階建、延床面積約18万㎡のトラックターミナルと配送センターの複合施設で、2024年6月に建設工事に着工し、2026年3月の竣工を目指しています。また、東大阪流通センターについても、今後敷地内の有効活用を図ることで、高度化の計画策定を進めてまいります。

以 上